

請願第 22号

平成28年 6月16日

川崎市議会議長 石田康博様

幸区在住者

ほか 27団体

所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願

請願趣旨

地域経済の担い手であり、地域住民の暮らしを支える中小業者の営業は、家族の労働によって支えられています。しかし、日本の税制は、家族従業者の働き分（自家労賃）を、所得税法第56条「事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文趣旨）により、必要経費として認めていません。家族従業者の働き分は事業主の所得となり、配偶者86万円、配偶者以外の家族50万円が控除されるのみで、神奈川県最低賃金にも達しておらず、様々な弊害が生じています。

家族従業者の多くは女性であり、業者婦人の地位向上を妨げる要因になっています。青色申告にすれば給料を経費にできるという所得税法第57条は、税務署長への届出による条件付きであり、申告の仕方によって納税者を差別するものです。

2月に開催された第63回国連女性差別撤廃委員会は日本政府に対し、「家族経営における女性の経済的エンパワメントを促進するために、家族経営における女性の労働を認めるよう所得税法の見直しを検討すること」と勧告しました。

その後の国会質疑では、昨年末に閣議決定した第4次男女共同参画基本計画に盛り込まれた「税制の検討」に所得税法第56条が含まれると表明され、政府は「検討していかなければならない」と答弁しています。業者婦人や家族従業者の働き分を認めない所得税法第56条は廃止すべきと、全国で445自治体が国へ

の意見書を採択しています（4月15日現在）。

世界の主要国では家族従業者の人格・人権・労働を正當に評価し、その働き分を必要経費に認めています。国連からの勧告、政府の見解などから、差別的税制をこれ以上放置せず、早急に廃止することを求める私たちの要望に御理解をいただき、先の国会答弁が活かされ所得税法第56条が早急に廃止されるよう、国へ意見書を提出していただくことを請願します。

請 願 項 目

- 1 所得税法第56条を廃止するように国に意見書をあげてください。

紹介議員

市 古 映 美